

### 資料3

## 被害者支援ヒアリング調査結果

【日時】 第1回：2023年3月18日（土）14時～15時30分

第2回：2023年3月25日（土）10時～11時30分

【実施方法】 Zoomにて実施

【参加者】 8名（属性／地方公共団体職員5名、民間被害者支援機関3名）

【調査項目（抜粋）】

「支援活動における孤立感について」、「課題と感じていること」、「人材育成について」、「支援におけるマインドの醸成」など

【主な意見】 ※簡潔化するため、一部変更しています。

- ・ 複数の相談員のなかで、アセスメントをどう共有していくかが課題。
- ・ 支援ボランティアとしての活動において、専門職としての自分とのギャップを感じることもある。
- ・ スーパービジョン（SV）を受けられる体制がない。自分の支援が適切なのか、SVを受けられる体制ができるとよい。
- ・ 現在の業務において、病院等での対人支援の経験が役に立っている。
- ・ 被害者支援は難しいという声を聞くが、対人支援の他の分野とソーシャルワークのプロセスでは共通するところが多い。
- ・ 資源の活用について、個人的なネットワークでクリアしていった部分が多い。こうしたことを形にしていくことが次のステップ。
- ・ 以前の職場ではあまり意識していなかったが、事実を繰り返し聞くなどすることで被害者に二次被害を与えることがある。
- ・ 自治体の担当職員は、相談業務の経験がなくても異動で関わることになる。専門職であれば他の分野での経験を踏まえて対応していけるが、相談業務が初めての人には、特に大変なことだと思う。
- ・ 自治体間での差ができていく。条例が制定されると経済的支援などはできるようになるが、専門職がいない窓口では、いきなり未経験者が対応せざるを得ない状況になる。全国的なレベルの底上げが必要。
- ・ 窓口に対人支援の専門職がいることで相談も増えるという調査結果もあり、せめて都道府県の窓口専門職を配置できるようにしてほしい。
- ・ 市町村の窓口の特徴も様々で、地域性に任されているところもあり、違いが大きい。例えば、見舞金の有無、支援対象の違いなど。結果として、狭間に落ちてしまう人もいる。統計の取り方も決まりがなく、自治体でバラバラ。
- ・ 障害や母子の分野と比べるとケース数が少ない。活動も表にあまり出ず、評価されにくく、予算もつきにくい。
- ・ スクールカウンセラーの制度が全国的に広がったのは、収入もそれなりに保証されていたため、人が集まると豊かになっていく。被害者支援でも予算は必要。
- ・ 先進的な取組、知見、ノウハウを共有できるような仕組みや研修が必要だが、予算が必要。